

あぐい



第147号

平成22年10月15日発行

議会だより

-  3P 平成21年度一般会計・特別会計決算
-  5P 議案等一覧表
-  6P 常任委員会レポート
-  7P 一般質問
-  17P 追跡レポート
-  18P グループ紹介「楊名時太極拳阿久比同好会」



平成22年第3回定例会

可決

平成22年度補正予算

全員賛成で可決

認定

平成21年度一般会計歳入歳出決算

賛成多数で可決

反対討論

杉野 明議員

第一に電光掲示板の運用。多くの町民は設置自体無駄と認識している。次に、地域活性化・経済対策臨時交付金事業。発注先が町外の大手業者で、購入のテレビも各施設の必要性に見合っていないか疑問。宮津公園のトイレは、住民の要望に沿い町で速やかに設置すれば、県の補助で不必要に高額な物を作らずに済んだ。他四項目の理由と合わせ、一般会計決算認定に反対。

認定

平成21年度特別会計歳入歳出決算

全員賛成で可決



敬老会

不認定

平成21年度水道事業会計決算

反対八・賛成五で否決

反対討論

杉野 明議員

登記簿売買は問題であり、立木補償は樹齢が事実と違っている。また、実施計画業務が未完了であるのに、完了したとして処理した職員を処罰し、管理者である町長はおとがめなしでは問題がある。土地購入後の環境調査は順番が逆であり、設計と環境調査業者が同一なのは、社会通念上認められない。

賛成討論

久保 秋男議員

東部地域への飲料水の安定供給と災害発生時の給水活動にも利用できる重要な事業である。

25年度までの継続事業として議会が認めた事業であり、平成21年度の決算審査においても、特別な指摘もなく報告されている。タンク等を設置するための用地取得単価や立木補償金額等は、調査会社が適正に判断された資料を基に、地権者と町の双方が最大限の努力を払った結果が、決算書の内容である。水道事業会計決算認定議案を否決した理由に、一〇〇条委員会での継続審査中であるとのことであるが一〇〇条委員会においては、その調査された結果を本議会に報告頂くことを要望し、原案のとおり賛成の意見とする。

賛成討論

勝山 制議員

「東海地震・東南海地震」による地震防災強化地域等に本町が指定され、大規模地震に対する対策も考えなくてはならない。

東部地域への水道水の安定供給だけでなく、災害時の給水拠点としての上水道第3供給地点を建設すべきと考え、当局の取組みに賛同する。

また平成21年度に行われた用地取得は、平成25年度までの継続事業費に基づき進められたものであり、入札（指名競争入札）による落札業者が行った鑑定評価額と補償額により、適正な価格を算出して用地買収に当たっていることから、なんら問題はないと考える。

現在、行われている上水道第3供給点調査特別委員会での調査が、早期に終了し、調査報告として公表されるよう願うものである。

平成21年度 決算

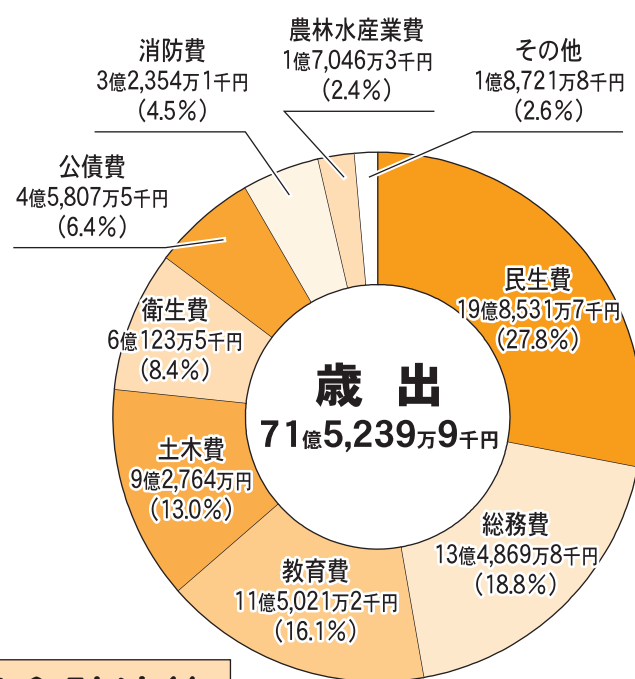
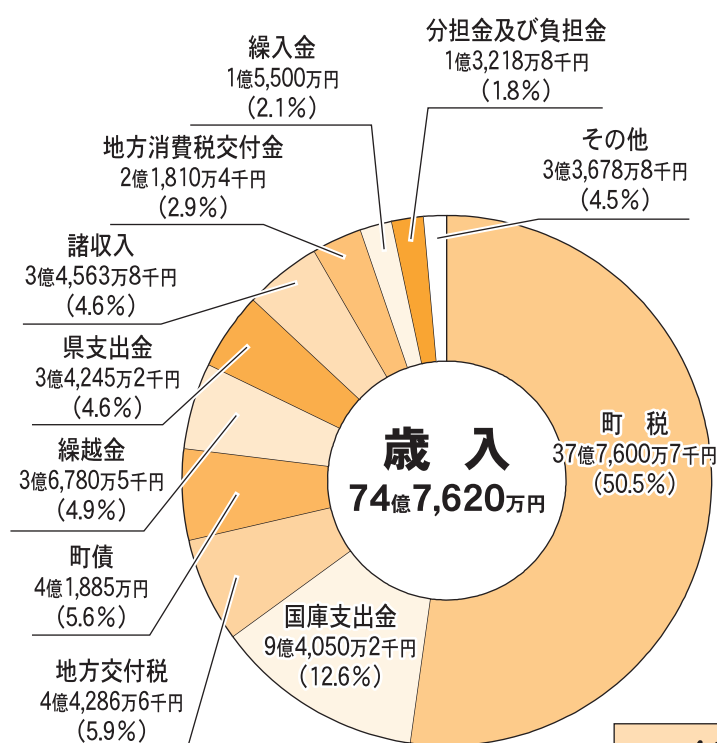
歳入 総額 125億円

(水道事業会計を除く)

平成21年度一般会計、6つの特別会計と水道事業会計の決算を審議した。

一般会計の歳入の主なものは定額給付金を始めとする国庫支出金の増額や、町税4.6%の減（法人町民税58%減）で、歳出は、土木費・道路新設改良事業130%の増、教育費・校舎耐震補強工事完了による減額である。

水道事業会計の主なものは、緊急時の飲料水確保と安定供給を目的に、第3配水場建設用地の購入費である。



一般会計決算

平成21年度特別会計・企業会計決算

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
国 民 健 康 保 険	23億7,821万4千円	21億8,769万円	1億9,052万4千円
老 人 保 健	3,294万8千円	362万8千円	2,932万円
土 地 取 得	10万1千円	10万1千円	0円
下 水 道 事 業	11億8,309万8千円	11億2,670万円	5,639万8千円
介 護 保 険	12億4,620万3千円	11億6,550万4千円	8,069万9千円
後 期 高 齢 者 医 療	2億138万8千円	1億9,961万円	177万8千円
水道事業会計	収益の収支	5億90万2千円	5億2,024万8千円
	資本的収支	4億1,088万3千円	5億701万7千円

意見書

町民の声を内閣総理大臣などに提出

可決 30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書 提出者 石川 英治議員

子どもたちにこれまでも増してきめ細かに対応するためには、学級規模の縮小は不可欠であり、標準定数法を改定し、国の財政負担と責任で学級編成を30人以下とすべきである。

平成23年度の政府予算編成にあたり、国段階における30人以下の実現と義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

可決 国の私学助成の増額の拡充に関する意見書 提出者 勝山 制議員

国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

可決 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書 提出者 勝山 制議員

父母負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

従って、当議会は、国からの支援金を加算し、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、経常費助成についても、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる新たな助成制度を確立することを要望する。

陳情・要望

- ◇国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
- ◇愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書
- ◇私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書
- ◇日韓併合百年 菅首相談話に抗議する陳情書

議会運営委員会視察研修報告



大磯町



寒川町

議会運営委員会で神奈川県大磯町議会・寒川町議会へ研修に行きました。大磯町議会は、議会運営の基本事項を定めた「議会基本条例」を、寒川町議会は、町民及び町の役割を明らかにし、自治の基本を定める最高規範として「自治基本条例」を制定しています。両町での研修を終え、議会の活性化と町民の意志を町政に反映させるための責任をより強く感じました。

(久保秋男)

同意

教育委員会委員の任命

たけ うち しょう じゅん

竹内正順氏 (草木)

10月1日より就任 (再任)



同意

固定資産評価審査委員会委員の選任

やま うち えい じ

山内英治氏 (阿久比)

10月1日より就任 (新任)



諮問

人権擁護委員の推薦

たけ うち よし き

竹内祥樹氏 (阿久比)

法務大臣へ推薦 (新任)



議案等

議案

◎全員賛成可決

○賛成多数可決

×否 決

認定

○平成21年度阿久比町一般会計歳入歳出決算認定

正予算

◎平成22年度阿久比町水道事業会計補正予算

◎平成22年度阿久比町後期高齢者医療特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町介護保険特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町下水道事業特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町国民健康保険特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町老人保健特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町老人保健特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町老人保健特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町老人保健特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町老人保健特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町老人保健特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町老人保健特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町老人保健特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町老人保健特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町老人保健特別会計補正予算

◎平成22年度阿久比町老人保健特別会計補正予算

報告

・平成21年度阿久比町健全化判断比率及び資金不足比率

諮問

◎人権擁護委員の推薦につき意見を求めること

同意案

◎教育委員会委員の任命

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

◎平成21年度阿久比町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

総務文教

消防団員等公務災害 補償条例の改正

当委員会に付託された議案2件・認定2件を審議した。消防団員等公務災害補償条例の一部改正は、新たに父子家庭にも児童扶養手当が支給されることにより、補償費の受給調整を行うための改正である。

一般会計補正予算の主なもの、前年度繰越金の額の確定及び寄付金等である。

21年度の一般会計決算認定では、税の徴収、定額給付金の配布、防犯灯、補助金、ホタルサミット、幼保小中一環教育プロジェクト、学校環境整備等で質疑を行った。慎重審議の結果、すべての案件を全員賛成で可と決した。

(勝山 制議員)



消防団練法大会

建設厚生

水道事業会計決算認定を否決

当委員会に付託された議案7件・認定7件を審議した。議案の主な内容は、住宅用太陽光発電システム設置費補助金(50件増額)と、特別会計補正予算である。

21年度の決算認定では、地域活性化経済危機対策臨時交付金の指摘、上水道第3供給点調査特別委員会での調査中で解決が図られていないなど意見が出された。

認定第8号については、賛成少数で否決した。

(大村文俊議員)



宮津公園トイレを新設

Q&A

一般質問

ここが聞きたい

町政を問う



澤田 道孝 議員

上水道第3供給点

筆界確定訴訟を提起

Q 阿久比町上水道第3供給点について。

①第3供給点買収用地と隣接地との筆界訴訟について。

②第3供給点買収用地が公簿売買された経過は。

③立木補償みかん樹木の樹齢の大幅な違いは。

A

①平成21年2月に境界確認立会を実施して以来、

3名の隣地地権者には、事業内容や境界に関する説明を行ってきたが、進展がないため裁判所に境界の確定を求める筆界確定訴訟を提起した。

②土地の用地買収は、所有者と役場の双方が登記簿面積で売買することを了解して契約した。

③みかんの補償は、樹齢のみでなく、生育状況等を総合的に判断して補償した。

上下水道業務実態

対策を協議して施工

Q ①下水道受益者負担金の徴収の実態とその取扱いについて。

②埋設水道管の個人負担について。

A

①質問の植大地区の土地は、受益者負担金の徴収を猶予していたが、平成18年に農地転用があったため徴収猶予を取消し、負担金の請求を継続に行なった。

建築業者による下水道接続の事前調査では、未納分の納付を先にお願したい旨を説明した。

②配水管が未布設の区域や水圧・水量不足の区域で新規給水申込みがあったときは、申込者の自己負担で配水管を布設して頂くことがある。

その場合、申込者の水圧や水量の確保はもちろんのこと、周辺利用者の安定供給にも配慮し、上水道指定給水装置工事事業者と水圧や水量不足が生じないよう対策を協議して施工する。



水道タンク予定地（板山地区）

農業用水路の清掃、維持管理は町で

受益者と地域住民の協力で



杉野 明 議員

Q 植地区では、長年農業用水路の維持管理を、町の補助金を受けて農家の人達が行ってきた。今、

農業後継者の減少や高齢化により、清掃等の維持管理が困難になってきており、その公共性からも町による維持管理が必要と思われる。①各地域の現状をどう把握しているか。②見直しの考えはあるか。

A 農業用道路・排水路・用水管等施設の維持管理は、町内各地区ごと様々に実施されている。町としては、これらの維持管理作業を受益者が協力して実施していただく必要があると考えるが、

後継者の減少や高齢化に伴って、農業関係者だけでは困難な状況も考えられるので、受益者と地域住民の協力により実施していただく必要がある。

粗大ゴミの回収支援を

戸別回収は検討課題

Q 現在年2回の粗大ゴミの回収があるが、

高齢者世帯、貨物自動車のない世帯などゴミ出しが困難な世帯も多い。多くの自治体で戸別回収が進められており、東浦町では平成13年度より実施されている。

①戸別回収の必要性についてはどう考えるか。②戸別回収を実施する考えはあるか。

A 本町の粗大ゴミの収集は年2回ステーション方式により無料で実施している。個人が東部知多クリーンセンターへ持ち込むことも可能だが、処理料金が必要である。

また、業者に運搬を依頼する場合、許可を得た業者となり、別途運搬費用等が必要である。

戸別回収の方法等を考え、検討しなければならない課題と考える。



粗大ゴミの収集場所

敬老祝い金は80歳以上の全員に

現状を継続

Q 本年より町の敬老祝い金の支給年齢が縮小された。訪問を基本に祝い金を届けることで、一人ひとりの高齢者の状況を把握し、必要な支援や措置がとれるのではないかと。

①町内に、所在不明及び健康や生活状況を把握できていない高齢者はいないか。②80歳以上の高齢者全員に敬老祝い金を支給する考えはないか。

A ①今年度、敬老祝い金の支給については、行政協力員と民生児童委員の方々にお願

いし、80歳・85歳・88歳から91歳までの493人に支給し、92歳以上の方146人については、町職員が支給した。

その結果、80歳、85歳、88歳以上の合計639人の全高齢者の方々の所在を確認した。

②昨年度までは、敬老祝い金を80歳以上の方全員に支給していたが、高齢化による対象者の増加や町議会議員からの見直しの要請もあり、対象年齢金額を変更した。

今後、敬老祝い金の支給は、行政協力員などの協力者のご理解をいただきながら、今年度実施した内容を継続したい。



石川 英治 議員

役場玄関に町の生産品の展示を 新庁舎建設計画の中で



庁舎玄関

Q 役場玄関内は、現在各種ポスター等が掲示されたり、パンフレット等が置かれている。当然それらも必要であるが、町内の企業、農業者、商業者等の生産品などの展示をし、もっと町の産業をアピールすると共に、企業等を支援すべきと考えるが伺う。

A 町内生産品を展示することは、町民の町内産業に対する理解を深め、町内産品の購入や地産地消に寄与すると考える。現庁舎の玄関では、展示スペースを確保することが難しい状況であり、新庁舎建設計画の中で、展示スペースを確保する。当分の間は、パネルにより紹介する方法について検討する。

行政協力費の増額を 現行の補助制度の継続

Q 現在、町より各行政区へ支払われている行政協力費は、均等割、面積割、世帯数割等で額を決定し、支給されているが、平成17年より毎年5%ずつ減額され、4年で20%下がっている。地区によっては運営に苦慮している所がある。もっと増額する考えはあるのか伺う。

A 本町では均等割・面積割・世帯数割・人口割で積算した額と公会堂等管理費を合わせて、行政協力費補助金としている。

この補助金は、地区で行う事業・活動であればその使用に制限はない。

町単独補助金については、第3次行政改革における補助金の見直しにより、平成18年度から21年度までの4年間で20%削減したものであり、この補助制度を継続する。

情報の共有を 今後も努力



二井登喜男 議員



昨年12月に100条委員会が設置された原因の一つは、行政と議会の信頼関係の欠如と考える。

人権やプライバシーに係る個人情報保護の観点も理解するが、可能な限り主要案件の情報を議会へ提供してほしい。

そこで、議会と町当局（部長等）との意見交換の場を、短時間でも設けることはできないか。
町のトップに伺う。



議会と執行機関はそれぞれが独立し、対等な立場で牽制し合う二元代表制である。お互いの権限や機能を保持、発揮し地域住民の福祉の向上や住環境の整備に努めている。

町は議会に対し、重要案件や住民に直接関わる事項などを、議員懇談会や全員協議会で報告している。

意見交換の場は、これまでも議会や会派から要請があれば出席している。

今後も可能な限り情報の交換・共有化に努める。

循環バスの行方は

アンケートを参考に



高齢化が進むなか、身近な移動手段の確保が求められている。

今年度、循環バス検討委員会が設置され、検討されていることと思うが、詳しい経過報告を伺う。



循環バスの検討を始めた理由は、

- ① 平成18年6月30日で路線バスがなくなったこと
- ② 高齢化率が平成20年度末に21・6%となり、今後増加することが確実視されること。
- ③ 平成21年度のまちづくり懇談会で5会場7地区から運行要望が出されたこと。等を考慮し、試行運行の必要性和、阿久比町に最もふさわしい方法をアンケート等行い、その結果に基づき内容を検討している。



東浦町運行バス「う・ら・ら」



武豊町コミュニティバス

予防ワクチンに公費助成を 前向きに検討



細菌性髄膜炎は、小児科医が最も恐れる病気の一つである。

ヒブと肺炎球菌、両方のワクチン接種に公費助成をすべきと考えるが、当局の見解を伺う。



細菌性髄膜炎とは、細菌が脳に感染する重症の感染症である。

それを引き起こす主な細菌は、ヒブと肺炎球菌で、子どもが引き起こす原因菌として高い割合である。

愛知県内の助成状況は、ヒブワクチンが4市、肺炎球菌ワクチンが10市町村である。

公費助成は、今後前向きに検討したい。



岡戸 宏之 議員

都市計画道路 名古屋半田線の延伸 県に強く要望



福住交差点

Q

平成18年1月に、都市計画道路名古屋半田線福住地内が供用開始し、4年半が過ぎたが、西尾知多線より北側は、未だに進展がない。

そこで以下について伺う。

①今後の本町の取り組みについて。

②東浦町との関係は、どうなっているのか。

A

①本年8月に県に要望したが、東浦町地内を整備した後に、阿久比町地内を整備する旨の回答であったので、家屋等の移転補償の少ない阿久比町地内から先に着手して欲しいと強く要望した。

②都市計画道路名古屋半田線は、東浦町にとっても重要な計画路線であると認識しているので、両町が歩調をあわせて県に要望する。



敬老祝い金を



宅老所にて

高齢者の所在確認

全ての方を確認

Q

東京都内最高齢の113歳の女性が所在不明になった問題から端を発し、全国各地で所在不明の高齢者が確認されている。

本町において高齢者の所在確認はどうなっているのか伺う。

A

88歳以上の敬老祝い金の対象者353

人に対して、敬老祝い金の支給の際、所在確認も併せて行っており、すべての方の所在を確認した。

今後、民生児童委員や関係機関と連携を取りながら、一層の高齢者施策に力を入れ、住み慣れた地域で安心して暮らしていただけるよう努力していく。

防災対策の現状と課題

地区に合った要援護対策



久保 秋男 議員

Q 町民の生命や財産を守ることは行政の最重要課題である。防災対策について伺う。

① 今年も地震、風水害に対する防災訓練を実施したが、反省点や問題点は、
② 要援護者の支援体制は、
③ 被災後の飲料水・食料等は確保されているか。
④ 災害時の仮設トイレ対策は、
⑤ 避難場所やけが人の収容場所とする拠点施設は整備されているか。



A ① 初期消火訓練など参加者全員が体験できなかった。また、自主防災会長は1会場しか参加できなかった。
② 各地区に合った要援護対策とマニュアル作成の意見交換を始めた。
今後支援体制作りに助言していく。
③ 計画に基づき備蓄している。
④ 計画的な備蓄と業者と借用協定を締結している。
⑤ 避難場所と屋内の避難所は指定している。
町内2医療機関を指定している。

町財政の見通しは

健全化に努める

Q 全国的にも高齢者人口が増加傾向にあり、本町も例外ではなく、これによる扶助費や介護、医療に係る経費等で財政負担増が予想される。

① 町は安定した財政運営を行ってきたが、国、県の財政は厳しく、今後大きな支援が期待できないなか、本町の今後の財政の見通しは。
② 本町は単独町政を維持していくのか、合併を視野において町政を進めるのか伺う。

A ① 類似団体と比較すると、本町の財政は比較的財政力は豊かで、借金は非常に少なく健全化に努めている。今後は、新規の工業団地の設置や土地区画整理事業の推進など引き続き自主財源の確保に努め、将来の行政需要に対応していく。

② 多様化・広域化する行政ニーズに効果的・効率的に対応していくため、周辺市町との連携・協力関係を強化し、自立したまちづくりを進めていく。

町長の政治理念は

自然と調和

Q 町長は愛知県町村会副会長として、また知多郡町村会会長としても強いリーダーシップを発揮し町政運営を進めて来ている。

この4年間の町政運営の総括と今後の政治理念について伺う。

A 町の人口を増やす施策を実行してきた。陽なたの丘、宮津特定土地区画事業も順調に進み、さらに名鉄阿久比駅が特急停車駅となり新しい街並みができてきた。

小中学校耐震化率100%を達成し、子供医療費の中3まで無料化、子育て支援センターの開設、幼保小中一貫教育など、独自の施策も行ってきた。自然と調和した快適空間のまちを目指し、安全・安心・安定したまちづくりを進める。

★財政力指数

(数値が大きいほど財政に余裕)

本町は3カ年平均で0.91

昨年度の全国類似団体の平均0.72

★実質公債比率

(資金繰りの危険度を示す。数値が低いほど健全)

本町は3カ年平均で4.2%

昨年度の全国類似団体の平均は12%



稲葉 景久 議員

部長制廃止を 必要がある

Q 今、地方の行財政運営が厳しい時代。住民生活の安全・安心を守り、行政サービスの向上と町の安定的な発展を続けるうえで、町の職制(組織)も変える必要があると考える。部長制を廃止し、機動力ある課単位とし、課名も仕事の内容が理解でき、親しみやすい名前とし、単独のP・T等検討は。加えて、部長職費用合計金額及び課長職費用の一人当りの金額を伺う。

A 平成5年度に部長制を導入し、現在に至っている。事務の複雑化などにより、各課をまたいだ議論が必要になり、調整と取り纏めとしての部長が必要になったことによる。

第3次行政改革でも部長制廃止が議論されたが、必要性が高く、廃止にはいたらなかった。
部長5人分の基本給と手当ての合計は、4352万円、同じく課長13人分は、1億398万円。

農業政策を 農家やJAと連携

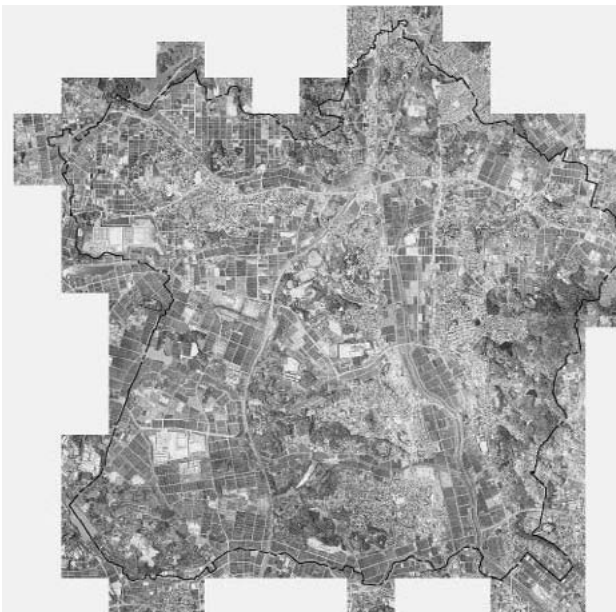
Q 自然と調和した町に農業は不可欠。基幹産業の農業に力点を。以下伺う。

①戸別所得補償モデル対策の実施状況は。
②昨年度までの転作等補償の状況と推移は。
③耕作放棄地の推移は。
④専業、兼業農家数及び認定農業者の推移は。
⑤農産物出荷額の推移は。
⑥町単独での助成事業の状況は。
⑦町単独の補償・助成事業のさらなる考えは。

A ①戸別所得補償モデル対策には、51戸が参加している。

②昨年度までの事業では、平成19年度が13戸、平成20年度が23戸、平成21年度が18戸の農家が参加している。
③耕作放棄地は、平成20年度の調査で31ヘクタールを確認している。
④農業センサス調査では、平成17年に農家数572戸で、うち専業農家80戸、認定農業者は49名である。
⑤農産物出荷額では、平成16年が25億7千万円、平成

17年が26億5千万円、平成18年が25億5千万円である。
⑥水田農業構造改革対策事業として平成19年度から平成21年度のいずれの年も大豆集団転作や景観作物栽培等に対して約360万円を助成している。
⑦補償制度の上積策ではなく販売先の確保策等を検討する。



町の全景

ゲリラ豪雨への備えは 初動体制の強化と迅速化を



大村 文俊 議員



Q 東海豪雨や岡崎市でのゲリラ豪雨など想像できないような大雨が降る集中豪雨への対応を伺う。

①東海豪雨で何を学んだか。阿久比川への対応は。②二次災害への対応は。③近年、避難勧告の遅れが、問題になっているが、阿久比町としては、どのようにとらえているのか。



A ①初動体制の強化と迅速化を教訓とした。阿久比川への対応は、河川改修の促進を継続して陳情していく。②周辺環境の汚染防止と迅速な処理対策を考慮し対応する。③避難勧告等の判断・伝達マニュアルにより発令する。内容は広報紙・ホームページで公開中、自助・共助の精神を持って適切な行動をとって頂くことが大切。

防犯リーダーの育成を

調査・研究する



Q 最近、不審者情報が多く聞かれるが、まだまだ不審者への対応に対する認識が不足していると考ええる。以下伺う。

①不審者対策への取り組みは。②各公共施設等での不審者への対応は。

③自主防犯力を高め、地域で防犯対策の担い手のなる防犯リーダーの育成をする考えは。



A ①防犯意識と隣近所の結びつきを強くして防犯効果を高めて頂く目的で防犯プレートを各戸に配布した。②施設ごとに対策や対応は異なっているが、不審者対策は重要で難しい問題と考えており、対策の強化を検討する。③自主防犯パトロールを充実していく上で防犯リーダーは大切と考えている。近隣市町の状況を調査・研究する。

地域包括支援センターの活用を

きめ細かく課題に取り組む



Q 高齢者の皆さんが住み慣れた地域で安心して生活が続けられるように支援を目的としている包括支援センターについて伺う。

①包括支援センターの活動と利用状況は。②多くの皆さんに利用してもらうための取り組みは。③高齢者のライフスタイルに合わせた対応の現状と今後の取り組みは。



②各地区への回覧板や町広報紙、町ホームページに掲載をし、啓発活動を実施している。

今後は、地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保健・福祉・医療の向上、財産管理、虐待防止などの課題に取り組んでいく。

③総合相談支援事業では、高齢者やその家族の相談に応じ、保健・医療・福祉に関する関係機関と連携し、サービスの利用ができるよう、きめ細かに対応する。

高齢者の身近な相談窓口としての、今までの経験や成果を活かし地域包括支援センターの業務に反映させていく。

事業名	内容	件数等
① 介護予防ケアマネジメント	ケアプラン作成	869件
	特定高齢者	28件
総合相談支援	個人からの相談	344件
	関係機関からの相談	36件
権利擁護	虐待相談	6件
	権利擁護相談	6件
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネージャーからの相談	15件
	ケース検討会議	延べ90回



竹内 松彦 議員

小学生海外派遣事業の今後は 事業を継続



万博の剰余金で始めた小学生海外派遣事業も余すところ、平成23年度をもって終了と聞いているが以下3点について伺う。

①一人当たりの費用は。

②派遣生のその後の調査はしているか。

③町単独行事として行っていくことはできないか。



①本年度の児童一人当たりの派遣費用は、21万2330円で、参加者負担金として3万円を負担してもらっている。

②派遣生のその後の調査は行っていないが、児童一人一人が学んできた多くのことを他の児童に伝え、全児童が海外に目を向け、国際理解のきっかけとしていくことが、本事業の生かし方であると考えている。

③愛知県フレンドシップ継承交付金は平成23年度で終了するが、平成24年度以降も事業を継続する。



海外派遣事業報告会



シンガポールにて

交通災害共済残金のその後は

交通安全に使用



平成19年に終了した交通災害共済、その共済金の返金で購入した青パトに関して、3点について伺う。

①各学区に購入した青パトの費用は。

②1台当たりの経費は、学区によって違うと思うがいかがか。

③無駄な走りはないか、また無駄な使用はないか。



①防犯パトロール車を4台購入したが、1台当たり183万7500円、4台で735万円である。

②ガソリン代が主で平成21年度月平均額は、東部小1813円、英比小3433円、草木小2924円、南部小1576円である。

③使用する団体は、使用基準によりあらかじめ許可を得てから使用しており、無駄はない。



パトロール中

自主財源の確保は 土地改良事業の推進



鈴木 一夫 議員



中部工業団地

Q

リーマンショックによる世界的不況により経済状況は依然として不透明である。以下7点を伺う。
①町長として今日まで財政力向上のためどう取組んだか。

②自主財源確保のため幹部会等で検討をしたか。

③今後町内にある企業の収益をどう予想しているか。

④町内の企業育成をどう考えているか。

⑤町長として財源確保に今後どう取り組むか。

⑥各自治体においても交付団体が増加しているがどう思うか。

⑦今後も当分の間自立の方向で進むと思うが企業活性化、住民の活性化をトップとしてどう位置付けているか。

A

①企業進出を促進するとともに、

土地区画整理事業等の推進に努めた。

②土地改良事業の今後のスケジュール等を検討した。

③急激な円高により予測は難しい。

④融資制度の活用や商工会・県機関の活用を進める。

⑤土地改良事業や土地区画整理事業等を推進していく。

⑥リーマン不況下での企業収益の低迷とそれに伴う還付金の支出により、法人税割が大幅に落ち込んだことによる。

⑦人口増を計画し、住民も企業もみんなが元気に暮らせるまちづくりを進めていく。

種まきをした実績は

町民の協力が実績となる

Q

先の議会でも同様の質問をしたが、今回は特にハード面について町長自身が種まきをして完成したものを伺う。

①町長が計画立案をして完成した事業を伺う。

②町長が計画立案をし現在進行中のもの。

③町長が国とか県と連携して計画をしたり実施したものはあるか。

④5市4町と連携して何か事業推進を計画し実施したものはあるか。

⑤①～④の結果を踏まえ、町長の自己採点は何点か。

A

①小中学校の耐震化を今年度中に100%達成できる見込みとなった。

②町道3196号線道路改良、西狐谷池改修、上水道第3期拡張工事。

③愛知用水二期事業建設負担金、阿久比・矢高地区、宮津地区の土地改良事業再開。

④知多広域消防指令センターの着手、知多半島観光事業。

⑤自分の点数を自分でつけることは差し控えたい。



改修中の西狐谷池

追跡レポート 2年前の あの答弁はどうなった!!

過去に質問した内容が現在
どうなっているか調査しました。

Q 妊婦健診の公費助成拡充を

安全な妊娠・出産に欠かせない検診。かけがえのない命を守るため、これからも受診の重要性を広く伝えるとともに、妊婦検診については公費助成のさらなる拡充を。

A 助成拡大を検討

妊婦健康診査については、母体や胎児の健康確保を図るうえで重要。

平成19年度より妊婦健診の助成を5回とし、平成20年度より産婦健診1回を助成している。

今後については、近隣市町の状況と財政状況を見極め、助成拡大について検討していく。

現在は

- 平成21年度から妊婦健診は14回、産婦健診は1回、乳児健診は2回の助成をしている。
- 平成22年度からは、県外での妊婦健診の助成も14回に拡大している。
- また、超音波検査は、年齢制限をなくし、回数を4回にするなど健診内容の拡充をしている。



助成券

Q 地球温暖化防止対策

地球温暖化がもたらす悪影響が、現実味を帯びてきている。温暖化防止への取り組みは各地で始まっている。

- ゴミゼロ袋の廃止を。
- 給食センターでの食用廃油リサイクルへの取り組みを。
- 電光掲示板に太陽光発電活用を。

A エコ対策を研究

- ゴミゼロ運動推進連絡会にて協議する。
- 近年バイオ燃料が注目されているので、回収、保管等について調査研究する。
- 今後、公共施設への導入について調査研究する。

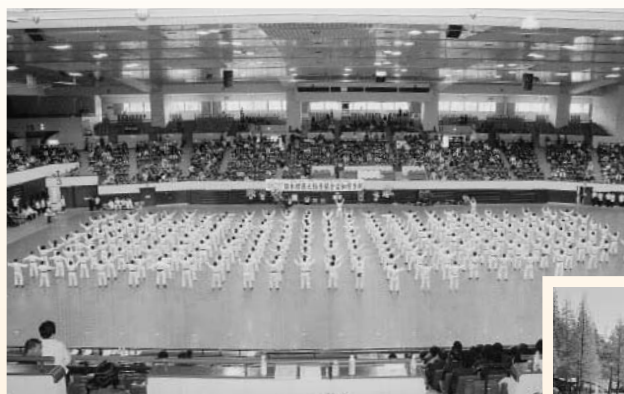
現在は

- ゴミゼロ用袋は、平成21年5月のゴミゼロ運動推進連絡会において協議した結果、引き続き配布することになった。
- 食用廃油の活用は、業者に引き取ってもらい、業者の責任において石鹸などの原料として再利用している。
- 太陽光発電の公共施設への導入は、引き続き調査研究していく。



ゴミゼロ袋

ようめいじ 楊名時太極拳 阿久比同好会



50周年記念愛知県支部大会



阿久比・東浦交流会

はじめまして、楊名時太極拳阿久比同好会です。

14年前、保健予防課で開かれた講習会でスタートしました。

楊名時太極拳は、健康・友好・平和を理念にしておりますが、なんと云っても健康第一です。また「心の太極拳」といわれています。

競わない、人と比べない、ゆったりと呼吸を合わせて動き、自分はもちろん他人も大切にしている心が最も必要とされています。

阿久比町に普及された頃より、太極拳が健康に良いと医学界、テレビ、新聞と中広く報じられ、また先輩諸氏の活動の結果、町内に阿久比同好会の他に13の教室、約300名の会員が増えました。

会の主な活動は、
(1)会員の健康増進が第一です。
そのため練習の充実と親睦強化

(2)さらなる太極拳の普及活動
(3)町内各行事への参加（梅まつり等）

(4)データーサービス、老人・介護

施設、小学校などボランティア活動

(5)太極拳仲間（東浦・岩倉・土田教室）との交流

(6)上部団体（愛知県支部）の行事に積極的に参加。などをしていきます。

最後に、医学界で証明されている運動量がジョギングの3倍になるという太極拳を体験してみませんか。

毎週木曜日、午後に保健センターで実施していますので、みなさんのご参加をお待ちしています。

（会長 飯野一雄）

次回定例会

12月9日(木)

(開催予定)

午前10:00～

問い合わせ先

☎ 48-1111

FAX48-1711

議会事務局へ

皆さんの
傍聴をお待ち
しています

編集後記

今年の夏は暑かった。

「熱帯夜 最多40日に」「各地で9月最高気温」など、日本中暑苦しい見出しが紙面に躍っていました。

だよりの編集に執りかかっている今（9月上旬）でも相当暑い。

こんな猛暑は一体いつまで続くのかと思いつながら、何とか夏バテを引きずらないよう頑張っています。

きっと、この「議会だより」が発行される10月中旬頃は、爽やかな秋の季節が訪れていることでしょう。

晴れた空は高く澄み渡り、運動会や文化祭が繰り広げられている姿を思い浮かべながら・・・。

議会だより編集特別委員会

委員長	渡辺 功
副委員長	勝山 制
委員	竹内 松彦
委員	久保 秋男
委員	大村 文俊